

2024 年 12 月 11 日

厚生労働大臣 福岡 資麿 様
厚生労働副大臣 鰐淵 洋子 様、仁木 博文 様
厚生労働大臣政務官 安藤 たかお 様、吉田 真次 様
衆参厚生労働委員会 委員の国会議員の皆様
京都選出 国会議員の皆様
中央社会保険医療協議会会長 小塩 隆士 様
中央社会保険医療協議会 委員 各位
厚生労働省保険局医療課長 林 修一郎 様

京都府保険医協会
理事長 鈴木 卓

検体検査実施料の適切な評価に関する緊急改善要望書

貴職におかれましては、日本の社会保障制度の拡充のために日夜ご奮闘いただき、誠にありがとうございます。当会は社会保障の向上と国民医療の充実・発展を目指すことを目的に保険医療を行う医師の団体として設立し、微力ながら様々な事業を展開しています。

さて、当会の複数の会員から「京都府南部に本社を置く某検査委託会社と契約しているが、検体検査に係る検体回収の費用として、今後月 3 万円を支払ってほしいと、急に言われて困っている」との相談がありました。

この回収費用の請求は、①同社の舞鶴営業所から距離のある京都府北部の診療所や、②同社の本社、営業所の近隣だが、検体検査のオーダーが少ない診療所（小児科等）一等に対して通告されているようです。

現在、他の検査委託会社、臨床検査センターから、同様の費用を支払ってほしいと求められているという事例は聞き及んでいないため、当該会社のみの問題かもしれません。

しかし、別の会社においても検体の回収頻度を減らす等のサービスの後退が生じています。

要因を思料すると、検体検査料は診療報酬改定の度に引き下げられています。

矢野経済研究所が 2024 年 6 月 25 日発表した「受託臨床検査市場に関する調査結果」によれば、① 2023 年度の国内受託臨床検査市場規模（受託事業者売上高ベース）を前年度比 10.6%減、②ここ数年間で検査における各種資材費や人件費などが上がっており、受託臨床検査の事業環境としては収益悪化の方向に向かっている、③受託臨床検査市場は基本的には診療報酬点数の下落の影響を直接受けるため、全体市場が大きく伸びる要素は少ない一等とされています。

このような状況により、検査委託会社、臨床検査センターの経営が悪化。それを理由に、医療過疎地の診療所や、小児科等の検体検査の発注が少ない診療所に対して、高額の回収費用を求める等の齟齬が生じているものと思料します。このまま、検体検査料が低額で据え置き、又は引き下げられた場合を予想すると、同様の回収費用を診療所に請求する他社が現れる可能性があります。

また、診療報酬点数より高い委託契約を求める会社も出てくるかもしれません。

検体検査料（診療報酬）の改定は、市場の契約価格より決定されているとは言え、地域医療を守る開業保険医に、このような負担を押し付けることは許されません。

上記を踏まえ、下記の通り緊急に改善していただきますよう、要望いたします。

記

1. 検体検査料の評価を適切に行うこと。検査委託会社、臨床検査センターとの契約において、保険医療機関が持ち出しになったり、回収費用を求められることがないような点数にすること。
2. 医療過疎地で地域医療を守る医療機関や検査依頼数が少ない医療機関を対象として、検体検査の回収費用を請求すること、保険償還価格を上回る請求を行うことは適切ではないと考えるため、検査委託会社、臨床検査センターの実態を調査し、指導すること。

以上